



南九州

- MINAMIKYUSHU CITY -

議会だより

第30号

平成27年5月7日発行

南
中福良小学校

入
式

中福良小学校
4人の新入生



平成27年度当初予算	2~3
予算の審査から	4~7
平成26年度補正予算	8~9
条例の制定、改廃	10
人事案件、追跡	11
一般質問	12~17
市民の声	18

平成27年度 当初予算可決

一般会計 215億700万円 前年度比 2.9%増

平成27年度当初予算 一般会計歳出

区分	H27予算額(千円)	H26予算額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
1 議会費	196,017	191,320	4,697	2.5
2 総務費	2,525,076	2,632,235	△ 107,159	△ 4.1
3 民生費	6,548,266	6,638,608	△ 90,342	△ 1.4
4 衛生費	2,461,104	2,181,250	279,854	12.8
5 農林水産業費	2,076,520	1,774,031	302,489	17.1
6 商工費	234,103	217,993	16,110	7.4
7 土木費	1,502,720	1,631,527	△ 128,807	△ 7.9
8 消防費	1,183,867	1,098,627	85,240	7.8
9 教育費	2,283,399	1,994,670	288,729	14.5
10 災害復旧費	6,932	5,266	1,666	31.6
11 公債費	2,371,011	2,384,778	△ 13,767	△ 0.6
12 諸支出金	107,985	139,695	△ 31,710	△ 22.7
13 予備費	10,000	10,000	0	0
歳出合計	21,507,000	20,900,000	607,000	2.9

平成27年度第1回定例会は2月19日に招集され、3月20日までの30日間の会期で行われました。
平成26年度補正予算及び平成27年度当初予算など議案29件が可決され、そのほか請願・陳情各1件が不採択、発委1件が可決されました。

一般会計の主な事業内容

第1次南九州市総合計画に基づいた予算が提案され、議会は無駄のない効率的かつ効果的な予算となっているか慎重に審議しました。

議会費

市議会議員費

1億4071万5千円

議員の報酬、費用弁償及び共済費など。

一般経費

1264万9千円

会議録作成や議会だよりの発行、議会中継システムに係るリース料など。

総務費

行政嘱託員関係費

1億1868万2千円

市が執行する行政事務遂行のための行政嘱託員会開催経費や報酬など。

地域交通対策事業費

5502万5千円

ひまわりバス運行事業に係る経費、地域間幹線バス路線維持確保のための負担金補助及び交付金。

移住定住促進対策事業費

3712万3千円

大都市圏で開催されるふるさと回帰フェアへの参加、移住定住促進ガイドブックの作成、住宅取得補助、出会い応援事業補助など。

民生費

臨時福祉給付金支給事業費

8589万8千円

低所得者に対し、消費税率引き上げによる影響を緩和するための臨時的な措置として対象者1人につき6千円を支給するもの。

障害者自立支援給付事業費

10億2833万6千円

障害の程度を勘案した居宅介護や短期入所等の介護給付事業や自立訓練、就労支援等に係る扶助費など。

児童手当支給事業費

5億6096万4千円

中学校修了までの児童を対象に支給する手当。

私立保育所等運営費

10億3218万2千円

児童の健全育成を図るため、市内の私立保育所17施設及び管外保育所等に対する運営負担金。

衛生費

塵芥処理費(一般経費)

1億367万5千円

家庭系一般廃棄物の収集運搬、リサイクル処理などに係る経費。



ごみ収集運搬車

火葬場管理費

8586万5千円

穎娃浄楽苑の設備改修工事、空調機器取替など管理運営に係る経費。

不快害虫対策費

3351万4千円

不快害虫ヤンバルトサカヤスデの蔓延防止を図るため、薬剤購入費の7割を助成するもの。

農林水産業費

農業人材育成事業費

3515万円

本市農業を担う有能な人材の育成・確保、また就農後の自立経営が図られるまでの生活支援を行うための補助金など。

6次産業化サポート事業費

7500万円

6次産業化への取り組みにより新たな市場・付加価値を創出するとともに、地域雇用の確保と畜産業者の所得向上を図るための経費。

茶産地力パワーアップ案件整備事業費

4億2280万4千円

5事業主体の荒茶加工施設の製造ラインの一部を整備し、機能性向上を図るための経費。



荒茶加工ライン

商工費

商工総務費（一般経費）

2483万7千円

市内商工業者振興に係る各種補助金、特産品のPR・販売に要する経費。

観光振興費（一般経費）

2672万2千円

観光誘致活動旅費、広告料、パンフレット等印刷経費、関係団体負担金など。

交流推進費（一般経費）

1755万円

教育旅行誘致、イベント支援に係る経費。川辺磨崖仏まつり、小京都ふるさと祭り、えいゴッソイ祭りへの事業負担金など。

土木費

市道補助整備事業費

2億7439万円

国庫補助事業により、道路や橋りょうの整備を行い、環境整備と交通安全を図るための経費。

県道整備事業費

3043万9千円

県営事業により、6路線7工区の県道を整備するための負担金。

社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）事業費

3892万7千円

交付金事業により市営住宅の改修等を行い、住環境の整備を図るもので、諏訪下団地新築工事や山田比良団地外壁改修に係る工事請負費など。

国体等対策関係事業費

1385万5千円

平成32年度国民体育大会ソフトボール競技を本市で開催するための工事請負費と備品購入費。



改修される平和公園陸上競技場

消防費

災害対策費（一般経費）

1億8428万7千円

防災行政無線システムのデジタル化整備（知覧地域のデジタル化）に係る工事請負費など。

消防団員費

7666万円

消防防災活動に従事する消防団に要する経費。

教育費

学校施設環境改善交付金事業費（浮辺小学校）

3億3104万5千円

老朽化した浮辺小学校校舎大規模改造工事に係る工事請負費、仮設校舎借上料及び工事管理業務委託料など。

中学校施設管理費

5400万3千円

市内5中学校の施設維持管理に要する修繕料、工事請負費など。



消防出初式

伝統的建造物群保存対策事業費

1838万1千円

伝建審議会に係る費用や市所有施設の修理工事に係る設計監理委託料・工事請負費、修理事業を実施した所有者への補助金など。

給食センター管理運営費（一般経費）

1億6189万3千円

学校給食センターの運営及び維持管理に要する経費。修繕料、調理配送等業務委託料など。

茶給食事業費

177万4千円

市内の各学校にお茶給食を実施するための経費で、茶の消費拡大と児童生徒の風邪予防や健康増進に寄与するもの。



学校に設置された給茶機

安心・安全な 未来を支えるまちづくり

◆総務常任委員会◆

市民の安心・安全を守る整備

災害対策費

防災行政無線システム
のデジタル化整備に係る
工事請負費のほか、防災
訓練等に要する経費。

問 防災行政無線の整備
年度は。

答 平成27年度までが知
覧地域で、川辺地域が平
成28年・29年度に実施予
定である。
(穎娃地域は整備済み)

消防施設整備費

災害に対応する防火水
槽の整備や消防車両等の
維持管理、消防団拠点施
設の整備に要する経費。

問 塩屋分団拠点施設予
定地は形状が細長く、建
設に支障はないか。

答 地元からの要望が
あった予定地で、今後実
施設計にあたり配置等を
十分検討して進めたい。

地域自治活動 の支援

放送施設整備費

自治会の放送施設費の
一部を助成し、災害に強
い放送施設の無線化を推
進するための経費。

問 放送施設の未整備自
治会数は。

答 27年度に穎娃地域1
自治会、川辺地域の3自
治会が整備予定で、未整
備は24自治会ある。

自治会関係費

自治会集会施設整備や
自治コミュニティ活動の
奨励により、自治会活動
を支援するための経費。

問 整備費の補助率は。
答 集会施設は15%で、
浄化槽は40%である。

まちづくり事業費

自治会等地域コミュニ
ティ組織が行う地域づく
り実践活動の施設整備や
伝統文化継承等の事業、
まちづくりリーダーの国
内研修、海外研修、人材
養成研修への補助。

産業・観光 振興の支援

川辺仏壇振興費

伝統ある仏壇産業の振
興を図るため、工芸品創
作技術コンクールの開催
経費や販路対策事業、後
継者育成確保貸与資金な
ど。

観光振興費

観光振興に係る誘致活
動や総合パンフレット・
観光ポスターの制作及び
鹿屋市、南さつま市と連
携した戦後70年事業など
に要する経費。

観光案内人材育成事業費

県緊急雇用創出事業臨
時特別基金事業を活用し、
観光ガイドとして活動す
る人材を育成する事業。

「平和を語り継 ぐ都市」の実践

スピーチコンテスト事業費

平和を語り継ぐ都市と
して、平和情報発信のた
め「平和へのメッセージ
from 知覧スピーチコ
ンテスト」を開催するた
めの経費。

平和会館管理費

特攻作戦により亡くな
られた方々の遺書や遺
影、遺品などの戦史資料
の収集・保存・展示。
また、展示してある「飛
燕」を返却するための経
費。



観光ボランティア

問 「飛燕」撤去後の対
応や移動手順は。

答 中央展示室のジオラ
マを移動後解体し、館外
に搬出して移送先で組み
立てる。

その後、戦闘機「隼」
を「飛燕」の跡に移設し
展示する。

世界記憶遺産推進費

特攻隊員が書き残した
遺書や手紙等を再度世界
記憶遺産登録に申請す
るための経費。

問 推進会議の計画は。

答 本年6月の申請期限
までに2回開催し、選定
されれば、その後1回開
催する予定である。



塩屋分団拠点施設建設予定地

審査から

一般会計の予算の

いきいきと健やかに暮らせる
健康・福祉のまちづくり

◆文教厚生常任委員会◆



穎娃浄楽苑

保健・生活 環境の充実

穎娃浄楽苑管理費

穎娃浄楽苑の管理運営に係る経費で、火葬1号炉の設備改修工事、空調機器取替工事など。

問 2号炉及び3号炉改修の必要性は。

答 2号炉は耐火物等の修繕を逐次実施しており、3号炉は使用頻度が少なく、稼働年数も短いことから改修を要する段階になじ。

生活環境衛生費

蜂の巣駆除対策、衛自連が実施する事業費など。

問 蜂の巣駆除対策は。

答 駆除用防護服を貸与しているが、通学路など早急な駆除が必要な場合は担当職員で駆除を行っている。

浄化槽設置整備事業費

生活雑排水による公共用水路の水質汚濁を防止する事業。



ウミガメの放流



絶滅危惧種に指定されているウミガメの卵の保護及び監視を行うもの。

ウミガメ保護監視員設置事業費

環境保全公害対策費
公共用水域の水質汚濁や悪臭等の防止を図るため、水質・悪臭等の検査を行うもの。

福祉・教育の充実

敬老事業費

長年にわたり社会のために貢献された高齢者の労をねぎらい、長寿を祝福するため、80歳・88歳は5千円、90歳から99歳は1万円、100歳以上は3万円、100歳到達者には10万円を祝い金として贈る事業。

はり・きゅう等施術助成事業

市内に住所を有する60歳以上の人が、はり・きゅうなどの施術を受けた場合に、年間25回を限度として1回あたり千円を助成する事業。

市民福祉手当事業費

在宅の寝たきり高齢者または重度の認知症高齢者で、概ね要介護4以上の人を3カ月以上介護している方に月額8千円を支給する事業。

救急医療事業費

休日及び夜間における初期救急医療の確保や入院、手術を要する重症患者の医療を確保するため、在宅当番医制度及び病院群輪番制度の円滑化を図るための事業。



学校施設環境改善交付金事業費

別府小学校校舎及び川辺小学校屋内運動場の老朽化が著しいことから、大規模改修工事の実施設計を行うもの。

社会体育推進費

各種スポーツイベントの実施運営、B&G海洋センターの運営及び修繕、学校体育施設開放等により市民の健康増進と体力づくりを図るもの。

問 B&G海洋センター艇庫の利用が極めて低調であるが、今後も運営する考えか。

答 財団より無償譲渡された施設であり調整が困難なため、当面運営を継続せざるを得ない。

脂肪減量事業費

運動教室開催時に体脂肪量等を計測し、減量に応じた商品券を交付する事業。

問 運動教室の実施方法は。

答 広報紙やホームページ、ポスター配布等により6月に募集し、3回の運動教室を開催する。



B&G海洋センター艇庫

安心・安全な食の提供と 未来を支える農業のまちづくり

◆産業建設常任委員会◆

農林水産業の振興

グリーン・ツーリズム 推進活動事業費

インストラクター育成スクール研修会参加負担金や28年度に本市で全国田んぼアートサミットが開催予定のため、27年度開催地旭川市への事前調査などを行うための経費。

問 インストラクターの数及びグリーン・ツーリズムの組織体制は。

答 インストラクターは現在14人養成しているが、会員数は伸び悩んでいる。

組織については、各地域のグリーン・ツーリズム協議会がそれぞれ活動しており、受け入れや指導体制が統一されていない。今後、話し合いや交流の場を設け、指導体制の確立を図っていききたい。



田んぼアート

環境保全型農業直接支援 対策事業費

化学肥料や農薬使用を抑え環境保全効果の高い営農活動に取り組む農家へ10アール当たり8千円を支援する事業。

問 環境保全型農業に取り組んでいる品目、農家数及び販売先は。

答 茶が13戸で大多数が契約栽培、ゴマが3戸で金峰ゴマ生産組合へ出荷、野菜が2戸でインターネット等による販売を実施している。

資源リサイクル畜産環境 整備計画策定事業費

畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等地域資源のリサイクルシステムの構築のための計画策定に係る経費。

問 糞尿処理の状況は。

答 本事業で5戸実施予定であるものの、また処理が十分でない畜産農家も見られることから、今後も農家の立場に立った指導を図りたい。

住環境の整備

市道単独整備事業

春向谷場線ほか11路線の改良整備、永田高田線ほか3路線の舗装・排水整備に要する経費。

市道補助整備事業

橋りょう長寿命化計画に基づく竹迫橋の架け替えや、平安橋ほか2橋りょうの修繕及び麓荷辛路線ほか6路線の整備にかかる工事請負費など。

問 橋りょう点検の状況は。

答 市道橋の対象309橋については、長寿命化修繕計画に係る調査を21年度から23年度で終了している。国が定める基準により、5年に一度近接目視調査を26年度から開始し、結果に基づき適宜修繕を図りたい。

河川総務費（一般経費）

河川愛護作業に係る報償費及び水門、樋門の維持管理に要する経費。

～委員から～

河川愛護作業の報償費単価は合併時に設定され、当分の間は現状維持したいとの考えであるが、河川により法面が急こう配で作業が困難な場所や雑木が生い茂って伐採に多くの作業時間を要する箇所も見られるため、状況に応じた単価と見が出された。



架け替えられる竹迫橋

平成27年度 当初予算 特別会計・企業会計

区 分	H27予算額(千円)	H26予算額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)	
国民健康保険事業	6,950,400	6,286,800	663,600	10.6	
後期高齢者医療	566,400	566,800	△ 400	△ 0.1	
介護保険事業	4,729,000	4,683,000	46,000	1.0	
簡易水道事業	279,900	277,900	2,000	0.7	
農業集落排水事業	78,500	76,300	2,200	2.9	
公共下水道事業	162,700	170,800	△ 8,100	△ 4.7	
水道事業	(収益的支出)	444,992	456,656	△ 11,664	△ 2.6
	(資本的支出)	275,751	243,169	32,582	13.4
総 額	13,487,643	12,761,425	726,218	5.7	

特別会計の主な事業内容

国民健康保険事業は危機的状況
市民一人一人が医療費削減に努力を！

国民健康保険事業

一般被保険者療養給付費
33億425万7千円
医療費のうち、自己負担額を除いた額を国保連合会を通じて保健医療機関に支払う給付費。

一般被保険者高額療養費
5億267万8千円
医療費の自己負担額のうち、定められた負担額を超える額を支給するもの。

※国民健康保険事業特別会計へ、本年度も一般会計から法定外繰入金2億856万2千円が補てんされます。

後期高齢者医療

後期高齢者医療広域連合納付金
5億630万9千8百円

後期高齢者医療被保険者から納付される保険料と保険基盤安定負担金を県広域連合会に納めるもの。

介護保険事業

居宅介護サービス給付費
14億800万円

地域密着型介護サービス給付費
5億3400万円

施設介護サービス給付費
17億6500万円

それぞれの介護サービスを利用した場合に、自己負担額を除いた9割または8割を南九州市（保険者）が国保連合会へ支払うもの。



簡易水道事業

施設管理費（一般経費）
5445万4千円

簡易水道水を安定的に供給するため各施設の維持管理に要する経費。

建設改良費

6749万円

安定的な給水に必要な改良工事などの経費。



公共下水道事業

浄化センター維持管理費
2467万6千円

知覧中央浄化センターの維持管理委託料など。

管渠及び排水設備維持管理費

1295万7千円

公共下水道区域の管渠及びマンホールポンプの維持管理委託料など。

水道事業

原水及び浄水費

9231万円

各地区水道施設の取水、浄水、送水などの維持に係る経費。

配水及び給水費

4780万7千円

配水池、配水管、中継ポンプなどの維持管理に要する経費。

農業集落排水事業

知覧垂水維持管理費

354万4千円

知覧垂水浄化センターの維持管理に要する経費。

川辺東部維持管理費

889万1千円

川辺東部農業集落排水処理場の維持管理に要する経費。

济対策に伴う補正など 発行事業費等 地域活性化に活かす！

国の地方創生

先行予算を活用

平成26年度一般会計
補正予算(第11号)

総務費

チャイルドシート着用
推進事業費

チャイルドシートを計画的に購入して市民への貸し出しを行い、乳幼児の身体生命を守り、交通事故防止対策を図るための経費。



南九州市総合戦略策定
事業費

南九州市創生総合戦略本部の設置に伴い、平成27年度中に人口ビジョンと総合戦略を策定するための経費。

問 総合戦略策定の進め方は。

答 市では調査やアンケートを業者に委託し、市の創生総合戦略本部で9月にはとりまとめ、総合計画審議会に諮問するとともに議会にも報告したい。

※ 政府は昨年末、まち・ひと・しごと創生法を成立し、市町村にも各地の実情に応じた地方版総合戦略をつくる努力義務を課している。

平成26年度 一般会計補正予算(第11号) 事業一覧

	事業名	事業費	主な内容
1	チャイルドシート着用推進事業	58万円	チャイルドシート購入
2	南九州市総合戦略策定事業費	711万円	総合戦略等の策定に係る調査委託業務
3	地域間交通拠点施設整備事業費	151万円	川辺文化会館ひまわりバス停整備
4	災害時避難行動要配慮者支援システム整備事業費	753万円	支援システムの整備及び保守契約に係る委託料
5	地域元気活動事業費	465万円	市内保育所等に事業実施補助金を交付
6	担い手育成対策事業費	1,195万円	農業用機械導入に対する補助(7経営体)
7	6次産業化等による持続可能な地域活性化事業費	2,025万円	農事組合法人どんどんファーム古殿が行う農産物直売施設整備への補助
8	茶いっぺ商品券発行事業費	2,443万円	南九州市茶業振興会が実施する茶いっぺ商品券発行事業にプレミアム40%分を助成
9	基盤整備促進事業費	1,013万円	基盤整備促進事業厚地地区への増額補正
10	プレミアム付き商品券発行事業費	7,300万円	プレミアム付き商品券発行事業に市が25%分を助成
11	訪日外国人受入対策事業費	1,543万円	多言語パンフレット制作。戦跡、武家屋敷エリア回遊アプリ開発業務委託
12	教育旅行受入対策事業費	1,398万円	教育旅行の誘致拡大を図るための事前学習用DVDの制作。三角兵舎跡にジオラマ設置工事
13	災害時備蓄品使用教育事業費	50万円	災害備蓄品の使い方を教育する教材購入
	合計	1億9,496万円	

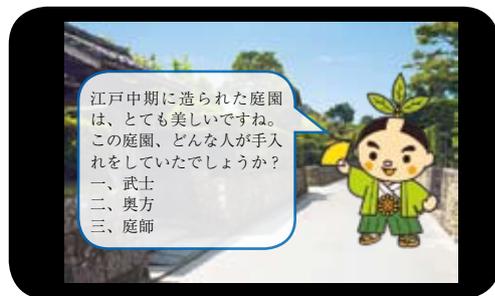
26年度 3月補正

国の緊急経 プレミアム付き商品券

商工費

訪日外国人受入対策事業費
多言語パンフレットの
制作や、武家屋敷エリア
回遊アプリを開発し、発
地型の誘客活動及び本市
での着地型の受入対策を
行い、訪日外国人へのお
もてなしの充実を図るた
めの経費。

お茶むらいにタッチすると、豆知識
やクイズなどを楽しめます。



スマートフォンで見た画面イメージ

**プレミアム付き商品券
発行事業費**

南九州市商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業に対し、市が25%割り増し分を助成するもの。

○1セット1万円を1人10セットまで購入可



武家屋敷エリア回遊アプリ



加工施設整備予定地

農林水産業費

担い手育成対策事業費
人・農地プランに位置付けられている、7経営体が導入するトラクター及び乗用型茶園管理機等の導入に対する補助。

6次産業化等による持続可能な地域活性化事業費
農事組合法人どんどんファーム古殿において、地域の農産物や加工品の販売等を通じた地域住民の交流拠点として、農産物直売施設及び加工施設の整備に対する補助。



現地調査のようす（颯娃文化会館）

総務費

平成26年度一般会計
補正予算（第10号）

6372万1千円

颯娃文化会館管理費
颯娃文化会館は竣工から31年が経過し、外壁の劣化が著しいため、落下の危険性が高い箇所を改修するための経費。

～委員会から～
改修後耐久性が確保されるよう、施工に当たっては十分配慮すること。今後においては、時期を考慮し、慎重な予算計上に努めるよう要請する。

問 27年度当初予算で対応すべきではないか。
答 総合計画後期実施計画に基づき、27年度実施予定であったが27年度当初予算編成に向けた現地確認をしたところ、安全性の確保の観点から早急に改修が必要と判断した。

条例の制定・改廃

特別職給与の改正など

南九州市長及び副市長の給与等に関する条例及び南九州市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正

主な改正は、平成27年4月1日から平成28年3月31日まで、三役の給料月額を減額します。

- ・市長 827,000円→744,300円（10%減）
- ・副市長 651,000円→613,000円（5%減）
- ・教育長 613,000円→594,600円（3%減）

職員給与の改正など

南九州市職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告による国家公務員の給与水準の総合的見直しに伴い、職員の給与等を改正します。

- ・職員給与を平均で月額約2%減額
- ・地域手当の支給率引上（※）18/100→20/100
- ・単身赴任手当の月額引上（※）23,000円→30,000円
（※）は派遣職員に対する措置

介護保険料率の改正など

南九州市介護保険条例の一部改正

第6期介護保険事業計画に基づく27年度から29年度までの保険料率の改正及び、介護保険法施行令の改正に伴う所得段階区分などを改正します。

- ・保険料率の引上 月額4,600円→月額5,500円
- ・所得段階の区分変更 6段階→9段階
- ・所得の少ない生活保護者など第1号被保険者の保険料月額33,000円を29,700円とする。

公民館運営審議会委員報酬を統一

南九州市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

穎娃地域の地区公民館運営審議会委員報酬額を、中央公民館運営審議会委員報酬額と同額とする。

- ・年額11,500円→日額4,650円

温泉の使用料金区分の追加設定など

南九州市温泉センター条例及び南九州市夢・風の里アグリランドえい条例の一部改正

公共の温泉施設を使用する療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者を使用料金区分に追加設定するとともに、これら障害者手帳所持者の入浴介助者1人に限り使用料を1回160円とする。

その他の条例

- 南九州市教育長の給与、勤務時間等に関する条例及び南九州市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
- 南九州市行政手続条例の一部を改正する条例
- 南九州市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 南九州市地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 南九州市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- 南九州市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例
- 南九州市保育の実施に関する条例を廃止する条例

請願 不採択

◎「集団的自衛権行使容認の閣議決定は撤回し、立法化に反対する」意見書の提出を求める請願書

提出者：南九州市川辺町 芝原敦子

●審査の結果

委員会では、本請願及び陳情については、国の動向も見ながらこれまで慎重に審議してきたが、現在すでに主要3論点について与党内での調整も進み、法制化に向けて調整が進んでいる状況であり、閣議決定の撤回を求めるのは難しいことから、採択に反対する。法制化に向けた審議は、やや前のめりの感もあり首相の暴走にならないよう、国民に丁寧な説明や慎重な国会審議が望まれる。しかし、近年の中国の尖閣諸島等への海洋進出や北朝鮮の核ミサイル開発、テロ行為による人質殺害事件など、アジアの安全保障情勢は悪化している状況であり、日本の平和を確保するためには集団的自衛権の行使を可能にし、日米同盟や国際連携の強化が必要と考える。

陳情 不採択

◎集団的自衛権の行使容認の閣議決定を撤回することを求める陳情書

提出者：南九州市川辺町 東 恒夫

人事案件

◆ 人権擁護委員 ◆

任期は、市が議会の意見を求め法務大臣に推薦し法務大臣が委嘱した日から3年間で、平成27年7月1日から平成30年6月30日までです。



田中 清実 氏
知覧町 永里



高吉 敬 氏
穎娃町 牧之内



宮内 健義 氏
川辺町 永田

平成27年6月定例会から
議会中継がはじまります！
インターネット配信または各支所ロビーのテレビでご覧いただけるようになります

追跡！
あの質問・提言
はどうなった?!

質問者 / 蔵元 慎一 議員
世界記憶遺産登録に向け、平和会館周辺整備の考えはないか
(平成25年9月定例会)

↓

答弁者 / 市長
大型バスを含めた駐車場の追加整備が必要

その後




市民の声を 行政に問う

一般質問 10人が登壇

議会会議録はここで見れます

- ◎校区・地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎ホームページ（南九州市）

蓮子 女性消防団員採用の考えはないか。
また、激務となる消防幹部の労災防止の観点から健康診断書の提出を義務化する考えはないか。
市長 女性消防団員の採用については、市消防委員会の承認を経て平成28年度より活動できるよう取り組む。
健康診断書の提出については、条例に「身体強健な者を消防団員として任命する」とあり、日頃から十分注意していただいているものと考え、現在のところ必要ないと考えている。



蓮子 幹夫 議員

消防団

女性消防団員採用の 考えは

市長／消防委員会の承認を得て
取り組む

蓮子 空き家の状態により区分し、その利活用に対処する考えはないか。
また、空き家の状態に



女性消防団員（南さつま市）

応じて課税の在り方を見直す考えはないか。
市長 空き家対策特別措置法が本年2月26日より施行されたことにより調査等が可能になった。国交大臣及び総務大臣が基本指針を策定して市町村に示すことになっており、早急に状況調査は必要と考えていることから、国の指針に基づいて具体的な取り組みに着手したい。

テレビ難視聴 共同受信設備の更新に補助する考えは 市長／支援が必要と考える



テレビ共同受信施設



西 次雄 議員

西 南九州市内には多くのテレビ難視聴地域があり、いずれの共同受信施設も相当年数が経過している。

また、受信技術と機器も進歩しており、更新には多額の費用を要することから、更新に際し補助する考えはないか。

市長 現在、テレビ難視聴地域解消事業補助金は新設の事業に助成制度を設けている。

更新については、組合員数や架線の距離、改修の内容など施設ごとに異なり、事業費や一戸当たりの経費も異なることが予想される。

一方で受信組合での施設管理は、地域活動の助長であり組合を存続するための支援が必要であると考えます。

西 難視聴組合内に市営住宅は何地域あるか。

また、市営住宅の設備更新時は、市で組合に加入すべきと考えるが。

建築住宅課長 現在、川辺地域の本門と向江町の2地域を把握している。

市長 同じ市営住宅の中で一本化するよう、市で対応を協議したい。

統廃合

小中学校統廃合の本市の対応は

教育長／慎重に対応していく



深町 幸子 議員

森林整備の官民連携強化の考えは

市長／協議会を立ち上げる計画

深町 日置市内に森林を所有したり、所有者から受託したりする6機関が連携して森林整備を進める

るため、協定を締結したと南日本新聞が報道した。森林整備を進めるため、官民連携を強化する考えはないか。

市長 一貫作業のシステムを普及するため、鹿児島県、市町村、森林組合、林業事業体、住民代表を構成員とした、(仮称)再造林推進連絡協議会を平成27年度早々に各振興局単位で立ち上げる計画である。

深町 文部科学省は公立小中学校の統廃合に関する手引き案を公表した。存続させる場合は情報通信技術(ICT)を活用して授業するなどの対策も示したとあるが、本市の対応を問う。

教育長 小学校は地域のコミュニティの中心であり、統廃合によって今まで学校を中心としてまわってきた地域が衰退するとの声も聞かれることや、統廃合については行政が一方的に進める性格のものではないことから、慎重に対応していく必要がある。

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」

おもなポイント

- 「学校規模の適正化」として、小学校で6学級以下、中学校で3学級以下の学校については、速やかに統廃合の適否を検討する必要があるとしたこと。
- 「学校の適正配置」として、スクールバスの導入などで交通手段が確保できる場合は「おおむね1時間以内」を目安とするという基準を加えたこと。

小学校

再編の考えは

市長／小中一貫校も視野に考える



竹迫 毅 議員

ちの学ぶ場所で、学校再編と地域活性化は分けて考えるべきである。

今後の財政負担を考えると地域からの要望を待つのではなく、教育委員会が再編の方針を出すべきではないか。

○道路区画線
その他の質問

市長 おとなのエゴでなく子どもたちが第一、小中一貫校も視野に考えるべき時にきていると思う。人口推計等により総合的に判断していく。

竹迫 大規模校と小規模校それぞれ長所短所があり、小学校は地域の核となっており、校区民の拠り所でもあると思う。児童の教育環境や財政面を考慮すると、再編が必要と思うが見解を問う。

教育長 小学校は地域のコミュニティの中心で避難所でもある。廃校で地域が衰退するとの声もあり、地域から統廃合の要望が上がってきたら、保護者や地域住民の理解や協力を得られるよう協議や支援を図りたい。

竹迫 児童減少は避けられない。学校は子どもた

区分	H21	H23	H26	H27	H30	H32
小学校	2,019	1,944	1,761	1,740	1,656	1,578
穎娃地域 (7)	677	666	610	601	583	531
知覧地域 (7)	617	596	530	535	480	459
川辺地域 (7)	725	682	621	604	593	588
中学校	1,143	1,051	1,015	966	915	852
穎娃地域 (3)	348	337	340	329	311	301
知覧中学校	379	312	316	298	281	264
川辺中学校	416	402	359	339	323	287
小・中学校 合計	3,162	2,995	2,776	2,706	2,571	2,430

平成21～32年度までの児童生徒数推移（見込み）

人口増を図る考えは

市長／住宅取得補助や子育て支援に取り組む



松久保 正毅 議員

松久保 合併して7年が過ぎ、人口は42000人余り減少している。

これまで移住・定住対策を実施してきたが人口減少が止まらない。雇用の確保や魅力的な定住環境を確保し、人口増を図る考えはないか。

市長 農業後継者の確



第1児童館の子どもたち

保、企業誘致や地場産業の規模拡大による雇用の創出、住宅用地や公営住宅の整備に取り組んでいる。住宅の取得補助制度や子育て支援などホームページや広報紙を通じて発信していく。

市長／創生総合戦略を策定し取り組み

松久保 大型店舗の進出により年々工商业者の数が減少している。施政方針で工商业者の経営安定

を図り、購買力の地元定着や利便性の向上を促進するとあるが、具体的な施策を問う。

市長 商工会に交付する商工振興事業補助金や制度資金の利子補給補助金、商店街共同施設事業補助金や空き店舗活用事業補助金、プレミアム付き商品券発行事業補助金などに今後も取り組んでいく。

また、地方創生に伴う「南九州市創生総合戦略」を策定し、効果的な商工振興政策を進めていく。

税率が高いが見解を問う

市長／家計負担の重さは十分理解している



内園 知恵子 議員

内園 国保税が県内一高く、所得に対する国保税の割合が17・1パーセントと高額で生計を維持するのが厳しいと考えるが見解を問う。

市長 所得割・資産割・均等割・平等割の4方式で負担していただく。年金収入のみで生計を立て

(平成25年度鹿児島県国民健康保険事業状況より)

	1人当たりの医療費	1人当たりの国保税調定額
南九州市	401,267円	96,159円
県内19市平均	388,202円	79,787円
県平均	377,808円	78,762円

※1人当たりの国保税調定額96,159円は県内19市の中で最も高い

ている単身者は、所得割は賦課されないが、均等割・平等割は定額の3割相当納めて頂く。生計が厳しいとまでは言わないが、家計負担の重さは、他の被保険者に比べて大きいことなど十分理解している。

出生祝い金等の増額の考えは

市長／創生総合戦略本部で検討

内園 日本創生会議が発表した消滅可能性都市に本市が含まれており、20

歳から39歳女性人口が著しく減少傾向にある。若い世代への結婚奨励金制度創設や子ども出生祝い金など大幅増額の考えは。

市長 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える政策を掲げており、本市もこの政策は重要と考える。結婚や子育て支援施策については、本市の創生総合戦略本部で検討していきたい。

行政組織

課制移行による業務執行は

市長／市民に迷惑が掛からないよう対応する



伊瀬知 正人 議員

伊瀬知 合併当初、組織

拡大に対応するため副市長2名体制として部長制でスタートし、その後副市長1名となり業務が執行されてきた。

4月1日から課長制となり、これまで各部長処理の案件がすべて副市長決裁となり負担が増大するものと思われる。

また、市民に迷惑がかかることのないように横の連携を密にして、活気のある職場環境で適正な業務執行に努めるべきと思うが、どのように考えるか。

市長 これまでの部長長裁権限を副市長へ移行するのではなく、課長の決裁とするよう事務決裁規程の見直しを行う。

その他の質問
○市長選への立候補

市政の重要な案件については庁議で決定を行って市民に迷惑がからないように職員相互の連携を密にし、3役は強いリーダーシップを発揮していく。



組織再編された商工観光課

高規格道路

南薩縦貫道路の整備は

市長／南薩縦貫道路建設期成同盟
会等と一体となって要望



亀甲 俊博 議員

山まで使い、県道22号を
突ききって山田料金所ま
でつなぐ道路とした方が
よい。今後、南薩縦貫道
路の協議会で提案した
い。

亀甲 そうであれば南薩
縦貫道路建設期成同盟会
等で十分協議してほし
い。変更するのであれば
住民に示してほしい。
その他の質問
○河川維持
○勝目城の文化財指定
○地方創生

亀甲 南薩縦貫道路の川
辺ダムから鹿児島市側の
整備が必要と考えるが、
整備に向け県にどのよう
に要望をしているか。
市長 川辺ダムから鹿児
島市側の整備の要望につ
いては谷山インターから
川辺ダムインター区間
を、調査区間・整備区間
に格上げするよう要望し
ている。市としては、今
後も「南薩地区総合開発
期成会」や「南薩縦貫道
路建設期成同盟会」と一
体となって、整備に向け
要望していきたいと考え
ている。川辺ダムイン
ターからは県道19号を錫



南薩縦貫道路（川辺ダム付近）

一部廃止に向けた 回避政策を問う

市長／存続に取り組んでいく

指宿枕崎線



浜田 茂久 議員

浜田 J R 指宿枕崎線一
部廃止に向けた回避政策
の取り組みを問う。

市長 指宿枕崎線は、通
勤・通学などの日常生活
を支える交通機関であ
り、観光振興にも寄与し
ている貴重な交通手段で
ある。本市としても、沿
線4市で構成している指
宿枕崎線輸送強化促進期



指宿枕崎線 大川駅

成会、県鉄道整備促進協
議会及び地域団体などと
協力して、指宿枕崎線の
存続に取り組んでいく。

市内3高校の存続に対 する取り組みを問う

教育長／各高校の活性
化対策協議会
への支援に努
めていきたい

浜田 地域の活力維持と
高校の機能強化のため、
支援と連携を図り、特性
を活かした学校づくりが
必要と考える。3高校の
存続に対する取り組みを
問う。

教育長 少子化や価値観
の多様化等が進む中で、
各学校それぞれ定員確保
面での課題を抱えてい
る。教育委員会としては、
存続や振興・活性化のた
めの支援が急務となって
おり、教育活動の推進や
各中学校との連携を図っ
ていく。また、南九州市
進路指導連絡協議会を起
点とした取り組みを充実
させ、各高校の活性化対
策協議会への支援に努め
ていきたいと考える。

その他の質問
○顕娃准看護学校の存続

当初予算

中期財政計画との差異は

市長／これまでのような歳出の計画には無理がある



蔵元 慎一 議員

蔵元 一般会計215億700万円は対前年度比2.9%の伸びとなっているが、平成24年に策定された中期財政計画に比較して大きな開きが見られるが、見解を問う。

【中期財政計画と平成27年度当初予算の比較】

歳入（差異の大きい款別）

（単位：100万円）

	中期財政計画	H27当初予算	差額
地方交付税	8,405	7,867	▲538
繰入金	1,095	2,062	967

歳出（差異の大きい性質別予算）

（単位：100万円）

	中期財政計画	H27当初予算	差額
人件費	3,969	4,195	226
扶助費	3,796	3,994	198
物件費	2,540	2,665	125
繰出金	2,466	2,619	153

中期財政計画 27年度想定額 207億9300万円に対し

27年度一般会計当初予算 215億700万円（7億1400万円増）

市長 中期財政計画の想定予算207億9300万円と比較すると3.4%、7億1400万円の増となっている。その要因は南薩地区衛生管理組合、指宿広域市町村圏組合への負担金及び指宿南九州消防組合への負担金が大

幅に伸びたからである。また、平成27年度から普通交付税の漸減期間が始まり、歳入は減となり歳出増に合わせるため、財政調整基金からの繰り入れが大幅な増となった。今後の財政運営においては、これまでのような歳出の計画には無理があり、市民の皆さまのご理解を得ながら、健全な財政運営を考えていかなければならない。

その他の質問

○南九州市創生総合戦略
本部

議会を 傍聴してみませんか

次の議会は**6月23日（火）**開会予定

※手続き簡単 本館2階で住所・氏名を書くだけ



6月定例会

- 6月15日 議会運営委員会
- 6月23日 本会議（補正予算質疑・委員会付託、一般質問）
- 6月24日 本会議（一般質問）
- 6月25日 本会議（一般質問）
- 6月26日 常任委員会（補正予算等審査）
- 7月3日 本会議（補正予算採決）

市の民の声



頼娃町 牧之内
田原 三知恵

知ること 寄り添える介護を

頼娃に嫁ぎ27年、住めば都となりました。6人の子どものうち3人は単立ち、それぞれの地で頑張っております。子育ても残る3人となった時に姑の介護が始まりました。家族で協力する介護を通して学ぶことが多く、介護の知識もまったくない不安だらけでのスタートでしたが、手探りの中介護する側、される側も次第に慣れてきました。しかし、病状や認知症が悪化してくると、戸惑い涙する日もありました。子どもたちも祖母の姿

化への対応が判らず、イライラが募り優しい気持ちもありません。子どもたちにも解決策を示してあげられない私は、自分を責めて落ち込む日々。同じように介護で悩みを抱えている方やプロからのアドバイスに救われました。

介護は今後、だれの身にも訪れるであろう問題の一つです。介護について語り合う場があれば心もほぐれるかと思います。小学校・中学校・高校・女性連等のあらゆる場で介護について学べる環境づくりや体験の場を設けていただくことで、いざという時に必ず役に立つと思います。行政と専門分野の方々の連携により市民との協働が図られ、介護を取り巻く様々な問題に明るい未来がもたらされることを強く希望いたします。



川辺町 今田
鮫島 敏明

子ども育成ボランティア ありがとう

夏になると、川辺小学校のプールに生き生きとした子どもたちの泳ぎで水しぶきが上がり、「しっかい泳がなか!!」と指導者の声がこだまします。川辺小学校の水泳スポーツ少年団は、昭和55年に創設され35年目を迎えます。以来多くのボランティアに支えられ、これまで続けてこられたと思うと感謝の思いでいっぱいです。もちろん育成会も代々引き継がれ、子どもたちの育成のために一生懸命努力してきました。しかし、指導者の方

の中には、自分の子どもが卒業した後も長く続けてこられた方もいます。昨年勇退された山崎さんは、20年余り指導者として子どもたちの育成に尽力していただき、育成者としても感謝の念に堪えません。水泳スポーツ少年団はこれまで多くの表彰を受けています。平成2年には少年消防クラブとしても活動を始め、消防訓練や出初式などに参加し、その活動を通じて心身ともにたくましい子どもに育っています。

これまでも多くの指導者が水泳スポーツ少年団の育成に尽力していただいたことは、まさに地域活性化そのものではないでしょうか。このような事例は本市にいくつもあると思います。子ども育成ボランティアありがとう」と感謝します。

編集後記

「今年の桜は最高に綺麗だね。」という会話が、あちらこちらで聞かれました。当たり年というのがあるのなら、まさにその年にあたるのでしょうか。知覧平和公園の桜も見事な咲きっぷりでした。

復の処置を施した結果、最盛期に負けないくらいの見事な開花となりました。ご尽力頂いた担当の方々もほっとしたことでしょう。英霊への鎮魂をこめて植えられた桜が、来年も満開の花を咲かせることを願うばかりです。
(蔵元)

▼広報編集委員会

- 委員長 西 次雄
- 副委員長 吉永 賢三
- 委員 塗木 弘幸
- 松久保正毅
- 蔵元 慎一
- 内園知恵子



◎発行：鹿児島県南九州市議会
TEL 0996(03)410-1

◎編集：議会広報編集委員会
FAX 0996(03)46000

◎発行責任者：菊永 忠行
ホームページ <http://www.city.minamikyushu.lg.jp>